法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法 人:社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会事 業:法人全体

当期末支払資金残高(11)+(12)

1 / 1

(単位:円)

					型位:円)
	勘 定 科 目	予 算(A)	決 算(B)	差 異(A-B)	備考
事	会費収入	10, 590, 000	10, 593, 200	△3, 200	
	寄附金収入	10, 000	204, 885	$\triangle 194,885$	
5	経常経費補助金収入	48, 794, 000	48, 670, 254	123, 746	
助	受託金収入	62, 138, 000	60, 961, 045	1, 176, 955	
-	貸付事業収入	128, 000	160, 441	△32, 441	
: 収	事業収入	770, 000	550, 780	219, 220	
3 ^	介護保険事業収入	165, 504, 000	139, 002, 937	26, 501, 063	
又	障害福祉サービス等事業収入	3, 508, 000	2, 562, 520	945, 480	
٤	医療事業収入	10, 512, 000	12, 830, 359	$\triangle 2, 318, 359$	
	受取利息配当金収入	24, 000	12, 530	11, 470	
	その他の収入	5, 433, 000	5, 328, 269	104, 731	
	事業活動収入計(1)	307, 411, 000	280, 877, 220	26, 533, 780	
	人件費支出	244, 880, 304	227, 177, 222	17, 703, 082	
	事業費支出	44, 018, 136	37, 356, 825	6, 661, 311	
١.	市 本	20, 227, 080	15, 239, 579	4, 987, 501	
支出	貸付事業支出	660, 000	195, 000	465, 000	
	助成金支出	7, 630, 000	7, 489, 000	141, 000	
	負担金支出	410, 000	369, 177	40, 823	
	事業活動支出計(2)	317, 825, 520	287, 826, 803	29, 998, 717	
ī	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 固定資産売却収入	$\triangle 10, 414, 520$	$\triangle 6,949,583$ $100,000$	$\triangle 3, 464, 937$ $\triangle 100, 000$	
以入			,	_ ,	
	施設整備等収入計(4)	0	100, 000	△100, 000	
: -	固定資産取得支出	17, 725, 000	17, 593, 020	131, 980	
る収支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	4, 147, 000	4, 146, 552	448	
	施設整備等支出計(5)	21, 872, 000	21, 739, 572	132, 428	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	$\triangle 21,872,000$	$\triangle 21, 639, 572$	△232, 428	
+	積立資産取崩収入	19, 061, 000	19, 062, 909	△1, 909	
以及入	その他の活動による収入	19, 593, 000	12, 528, 215	7, 064, 785	
, 1	その他の活動収入計(7)	38, 654, 000	31, 591, 124	7, 062, 876	
: -	その他の活動による支出	8, 306, 480	7, 939, 320	367, 160	
支出		5, 500, 100	1, 000, 020	501, 100	
	その他の活動支出計(8)	8, 306, 480	7, 939, 320	367, 160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30, 347, 520	23, 651, 804	6, 695, 716	
予備	費支出(10)	0	-	0	
	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1, 939, 000	△4, 937, 351	2, 998, 351	
—— 前期	末支払資金残高(12)	109, 093, 518	109, 093, 518	0	

104, 156, 167

107, 154, 518

2, 998, 351

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法 人:社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会 事 業:法人全体

1 / 2 (単位:円)

	曾減 (A) $-$ (B)
1 日	\triangle 242, 263 \triangle 6, 285, 353 \triangle 1, 076, 844 67, 860 \triangle 10, 391, 959 \triangle 493, 020 1, 919, 768 702, 710
経常経費補助金収益	\triangle 6, 285, 353 \triangle 1, 076, 844 67, 860 \triangle 10, 391, 959 \triangle 493, 020 1, 919, 768 702, 710
	\triangle 1, 076, 844 67, 860 \triangle 10, 391, 959 \triangle 493, 020 1, 919, 768 702, 710
古田 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	$67,860$ $\triangle 10,391,959$ $\triangle 493,020$ $1,919,768$ $702,710$
制度	\triangle 10, 391, 959 \triangle 493, 020 1, 919, 768 702, 710
************************************	$\triangle 493,020$ 1,919,768 702,710
接続 接換	1, 919, 768 702, 710
世界の できる できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり	702, 710

大件費	$\triangle 15, 814, 501$
事業費事業費事務費事務費	
# 書務費	$\triangle 9,779,889$
構 負担金費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 7,489,000 369,177 364,007 5,904,895 5,612,385 2426,938 4481,622 4426,938 7+ービス活動費用計(2) 286,655,706 294,479,663 294,479,479,479,479,479,479,479,479,479,4	$\triangle 523,081$
検担金費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 369,177 5,904,895 公481,622 少426,938 サービス活動費用計(2) 364,007 5,904,895 公481,622 公426,938 286,655,706 294,479,663 294,479,663 294,479,663 294,479,663 294,479,663 294,479,663 294,479,663 298,889,781 2,938,324 3,167,694 サービス活動外収益 その他のサービス活動外収益計(4) 2,950,854 2,950,854 3,181,517 大田 (2000)	2, 569, 267
減価償却費 5,904,895	$\triangle 333, 250$
国庫補助金等特別積立金取崩額	5, 170
### 1	292, 510
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△54, 684
サービス活動外収益 12,530 13,823 北流 サービス活動外収益計(4) 2,950,854 3,181,517 サービス活動外費用計(5) 0 0 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) △5,938,927 2,282,280 特別収益計(8) 1,143,500 0	$\triangle 7,823,957$
Turn	$\triangle 7,990,544$
ビスス活動 サービス活動外収益計(4) 2,950,854 3,181,517 外増減の部 サービス活動外費用計(5) 0 0 サービス活動外費用計(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) △5,938,927 2,282,280 特別収益計(8) 1,043,500 0 100,000 0 0 1,143,500 0	$\triangle 1,293$
大きな	$\triangle 229,370$
大きな	
動 外 増 減 の 部 サービス活動外収益計(4) 2,950,854 3,181,517 整常増減差額(7)=(3)+(6) サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) △5,938,927 2,282,280 特別 関連 減 減 の 部 特別収益計(8) 1,043,500 0 1,043,500 0 1,043,500 0 1,043,500 0 1,143,500 0	
外増 減 での部 サービス活動外費用計(5) 0 0 サービス活動外費用計(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) △5,938,927 2,282,280 特別収益 減 のの部 1,043,500 0 部 特別収益計(8) 1,143,500 0	
増減 費用 おおおおおり サービス活動外費用計(5) 0 0 大学 増減差額(7)=(3)+(6) 大学 内別 国定資産受贈額 日定資産受贈額 日、043、500 日定資産売却益 100,000 0 0 おおおおおおおよのの の 特別収益計(8) 1,143,500 0	△230, 663
image	
の部 サービス活動外費用計(5) 0 0 検定 地域 大学 関係 関定資産受贈額 固定資産売却益 1,043,500 0 特別収益計(8) 1,143,500 0 中一ビス活動外費用計(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) から、938,927 2,282,280 特別収益計(8) 1,043,500 0 第2 中のよりによりによりによりによります。 第2 中のよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ	
の部 サービス活動外費用計(5) 0 0 検定 地域 大学 関係 関定資産受贈額 固定資産売却益 1,043,500 0 特別収益計(8) 1,143,500 0 中一ビス活動外費用計(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) から、938,927 2,282,280 特別収益計(8) 1,043,500 0 第2 中のよりによりによりによりによります。 第2 中のよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ	
サービス活動外費用計(5) 0 0 投票増減差額(7)=(3)+(6) かします。 特別収益計(8) 1,043,500 0 大学では、できる。 中のよりでは、またでは、できる。 中のよりでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、また	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 2,950,854 3,181,517 経常増減差額(7)=(3)+(6) △5,938,927 2,282,280 特別 固定資産受贈額 1,043,500 0 固定資産売却益 100,000 0 部 特別収益計(8) 1,143,500 0	
経常増減差額(7)=(3)+(6) △5,938,927 2,282,280 特別関連機械 1,043,500 0 国定資産売却益 100,000 0 部 特別収益計(8) 1,143,500 0	0
特別 域 の 部 固定資産受贈額	△230, 663
別 増 減 の 部 特別収益計(8) 1,143,500 0	△8, 221, 207
増 版	1, 043, 500
減 の 部 特別収益計(8) 1,143,500 0	100, 000
の 部 特別収益計(8) 1,143,500 0	
部 特別収益計(8) 1,143,500 0	
1,110,000	1 142 500
1	1, 143, 500 49, 113
	$\triangle 180,000$
	43, 470
費用	43, 470
特別費用計(9) 92,585 180,002	△87, 417
特別增減差額(10)=(8)-(9) 1,050,915 △180,002	1, 230, 917
当期活動增減差額(11)=(7)+(10)	$\triangle 6,990,290$
繰 前期繰越活動増減差額(12) 99,395,323 97,293,045	2, 102, 278
越 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 94,507,311 99,395,323	△4, 888, 012
動	0
増減 基本金取崩額(14) 0 0 差額 基金取崩額(15) 0 0	0
額	

法人単位事業活動計算書 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法 人:社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会 事 業:法人全体

2 / 2 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	113, 570, 220	99, 395, 323	14, 174, 897

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会 事 業:法人全体

1 / 1 (単位:円)

							(去 11)
	資産の	部			負債の	部	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	121, 848, 716	127, 734, 396	△5, 885, 680	流動負債	30, 773, 424	33, 566, 787	△2, 793, 363
現金預金	91, 594, 452	94, 251, 858	$\triangle 2,657,406$	事業未払金	6, 394, 544	6, 464, 675	△70, 131
事業未収金	24, 651, 511	26, 731, 529	△2,080,018	その他の未払金	2, 519, 191	2, 613, 430	△94, 239
未収金	606, 760	616, 060	△9, 300	1年以内返済予定リース債務	4, 146, 552	4, 146, 552	0
未収補助金	4, 691, 328	5, 936, 508	$\triangle 1, 245, 180$	未払費用	4, 752, 589	5, 383, 483	△630, 894
立替金	0	0	0	預り金	34, 331	40, 025	△5, 694
前払金	0	0	0	職員預り金	3, 866, 894	4, 048, 824	△181, 930
前払費用	179, 665	108, 000	71, 665	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	125, 000	90, 441	34, 559	賞与引当金	9, 059, 323	10, 869, 798	$\triangle 1,810,475$
仮払金	0	0	0				
固定資産	233, 523, 202	251, 399, 256	$\triangle 17,876,054$	固定負債	103, 828, 690	119, 470, 897	$\triangle 15, 642, 207$
基本財産	2, 000, 000	2, 000, 000	0	リース債務	0	4, 146, 552	$\triangle 4, 146, 552$
定期預金	2, 000, 000	2, 000, 000	0	退職給付引当金	103, 828, 690	115, 324, 345	$\triangle 11, 495, 655$
その他の固定資産	231, 523, 202	249, 399, 256	$\triangle 17,876,054$	負債の部合計	134, 602, 114	153, 037, 684	$\triangle 18, 435, 570$
建物	10, 927, 623	0	10, 927, 623		純資産の部		
構築物	633, 963	0	633, 963	基本金	2, 000, 000	2, 000, 000	0
車輌運搬具	1, 583, 279	1, 565, 349	17, 930	基金	27, 037, 929	27, 037, 929	0
器具及び備品	6, 136, 153	886, 607	5, 249, 546	小口資金貸付事業基金	632, 000	632, 000	0
有形リース資産	4, 146, 552	8, 293, 104	$\triangle 4, 146, 552$	社会福祉基金	22, 405, 929	22, 405, 929	0
権利	144, 000	144, 000	0	介護保険基金	4, 000, 000	4, 000, 000	0
長期貸付金	120, 000	120, 000	0	国庫補助金等特別積立金	564, 642	1, 002, 794	△438, 152
退職手当積立基金預け金	103, 828, 690	115, 324, 345	$\triangle 11, 495, 655$	国庫補助金等特別積立金	564, 642	1, 002, 794	△438, 152
社会福祉基金積立資産	22, 405, 929	22, 405, 929	0	その他の積立金	77, 597, 013	96, 659, 922	$\triangle 19,062,909$
介護保険基金積立資産	4, 000, 000	4, 000, 000	0	人件費積立金	60, 268, 762	63, 273, 263	$\triangle 3,004,501$
その他の積立資産	66, 797, 013	85, 859, 922	\triangle 19, 062, 909	修繕積立金	3, 515, 933	12, 554, 605	$\triangle 9,038,672$
財政調整積立資産	10, 800, 000	10, 800, 000	0	備品等購入積立金	2, 511, 918	9, 531, 654	$\triangle 7,019,736$
				車両積立金	500, 400	500, 400	0
				財政調整積立金	10, 800, 000	10, 800, 000	0
				次期繰越活動増減差額	113, 570, 220	99, 395, 323	14, 174, 897
				(うち当期活動増減差額)	△4, 888, 012	2, 102, 278	△6, 990, 290
				純資産の部合計	220, 769, 804	226, 095, 968	△5, 326, 164
資産の部合計	355, 371, 918	379, 133, 652	$\triangle 23,761,734$	負債及び純資産の部合計	355, 371, 918	379, 133, 652	$\triangle 23, 761, 734$

- 2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 定額法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 退職共済制度の掛金額と同額を計上する方法。
- 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3)社会福祉事業・公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①本部拠点区分(社会福祉事業)
 - (ア) 法人運営事業サービス区分
 - (イ) 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - (ウ) 在宅福祉事業サービス区分
 - (エ) ふれあいプラザ事業サービス区分
 - (オ) 共同募金配分金事業サービス区分
 - (カ) 福祉総合相談事業サービス区分
 - (キ) 小口資金貸付事業サービス区分
 - (ク) ボランティア事業サービス区分
 - (ケ) 日常生活自立支援事業サービス区分
 - (コ) 生活支援コーディネーター事業サービス区分
 - (サ) 成年後見推進事業サービス区分
 - ②介護保険事業拠点(社会福祉事業)
 - (ア) 障害者総合支援事業サービス区分
 - (イ) 居宅介護支援事業サービス区分
 - (ウ) 訪問介護事業サービス区分
 - (エ) 中部デイサービスセンター事業サービス区分
 - (オ) デイサービスぎおんの里事業サービス区分
 - (カ) 生活介護事業サービス区分
 - ③児童館事業拠点区分(社会福祉事業)
 - (ア) 菊川児童館事業サービス区分
 - (イ) 菊川子育て支援センター事業サービス区分
 - (ウ) 小笠児童館事業サービス区分
 - ④訪問看護事業拠点区分(公益事業)
 - (ア) 訪問看護事業サービス区分
 - ⑤本部事業拠点区分(公益事業)
 - (ア) 生活困窮者自立相談事業サービス区分
- 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2, 000, 000
合 計	2,000,000	0	0	2, 000, 000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11, 114, 820	187, 197	10, 927, 623
構築物	644, 760	10, 797	633, 963
車輌運搬具	46, 411, 152	44, 827, 873	1, 583, 279
器具及び備品	12, 173, 213	6, 037, 060	6, 136, 153
有形リース資産	20, 732, 760	16, 586, 208	4, 146, 552
合 計	91, 076, 705	67, 649, 135	23, 427, 570

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし